

令和 6 年度

東京都下水道事業会計決算書

東京都下水道局

目 次

東京都下水道事業報告書

I	概 況	1
II	工 事	13
III	業 務	19
IV	会 計	29
V	そ の 他	33

東京都下水道事業会計決算

1	東京都下水道事業決算報告書	35
2	東京都下水道事業損益計算書	37
3	東京都下水道事業剰余金計算書	39
4	東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）	40
5	東京都下水道事業貸借対照表	41
6	注記	45

東京都下水道事業会計決算参考書

1	東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書	49
2	収益費用明細書	51
3	固定資産明細書	61
4	企業債明細書	63

東京都下水道事業報告書

令和6年度東京都下水道事業報告書

I 概 況

1 総括事項

令和6年度は、「東京都下水道事業 経営計画2021」（令和3年3月）に基づき、以下の経営方針の下、区部下水道事業と流域下水道事業を着実に実施した。

(1) 経営方針と目指すべき姿

① お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える

- ・ 「汚水の処理による生活環境の改善」、「雨水の排除による浸水の防除」及び「公共用水域の水質保全」という下水道の基本的役割が着実に果たされている。
- ・ 激甚化する豪雨や首都直下地震などの自然災害に対して、下水道の機能が確保されている。

② 良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する

- ・ 良好な水環境が次世代に引き継がれ、海や河川などの水質が改善されている。
- ・ エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減が進み、環境負荷の少ない都市の実現に貢献している。

③ 最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

- ・ 公営企業の経営の原点である公共性と経済性が最大限に発揮され、最少の経費で最良のサービスが提供されている。
- ・ 技術力の向上や人材の育成、健全な財政運営などにより経営基盤が強化され、お客さまのご理解やご協力のもと、安定的な事業運営が行われている。

(2) 区部下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

下水道施設が将来にわたり安定的に機能を発揮できるよう、老朽化対策とあわせて雨水排除能力の増強、耐震性や維持管理性の向上、省エネルギー化等を図る再構築を計画的に推進した。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、施設の延命化や中長期的な再構築事業の平準化などに取り組んだ。

具体的には、昭和30年代以前に建設された高段幹線などの幹線や、整備年代が最も古い都心部の処理区である第一期再構築エリアで約606ヘクタールの枝線の再構築を実施した。さらに、都心部に次いで整備年代が古い区部西部の第二期再構築エリアの着手に向けて、試行工事の設計を実施した。

また、業平橋ポンプ所などポンプ所22か所、芝浦水再生センターなど水再生センター13か所で施設の再構築を進め、中川水再生センターで受変電設備の再構築が完了した。

イ 浸水対策

「東京都豪雨対策基本方針（改定）」（令和5年12月）に基づき、区部全域で時間75ミリ降雨に対応することを目標とし、早期に内水はん濫による被害を軽減するため、浸水リスクが高い67地区を重点化し、施設整備を推進している。

このうち、足立区千住地区（千住関屋ポンプ所）など20地区で整備を進め、文京区千石、豊島区南大塚地区（千川増強幹線）の整備が完了した。

このほか、目標を超える降雨や複合災害等により、水害が発生した場合においても揚水機能等の下水道機能を確保するため、篠崎ポンプ所など2か所で耐水化のレベルアップに向けた実施設計に着手した。

ウ 震災対策

首都直下地震などが発生したときに下水道機能を確保するため、下水道管とマンホールの接続部の耐震化については、一時滞在施設や災害拠点連携病院などを対象に、243か所で対策が完了した。

また、下水道機能や交通機能を確保するためのマンホールの浮上抑制対策については、液状化の危険性が高い地域の緊急輸送道路や緊急車両が通行する無電柱化している道路などを対象に、約83キロメートルで対策が完了した。

水再生センターやポンプ所については、震災時に必要な下水道機能を確保するため、施設の耐震化を実施し、西小松川ポンプ所など3か所で耐震化が完了した。

また、停電時などの非常時の電力を確保するため、湯島ポンプ所で非常用発電設備を整備した。

エ 汚泥処理の信頼性強化

震災時などのバックアップ機能を確保するとともに、老朽化が進行した送泥管を再構築するため、落合水再生センターとみやぎ水再生センター間で送泥管の整備を進めた。

また、南部汚泥処理プラントと東部汚泥処理プラント間で、海上輸送によるバックアップ機能を確保するための施設整備に着手した。

オ 合流式下水道の改善

合流式下水道では、晴れの日と弱い雨の日には、下水の全量を水再生センターに集めて処理しているが、強い雨の日には、市街地を浸水から守るため、汚水混じりの雨水を河川や海などに放流する仕組みとなっている。このため、雨天時に河川等に放流される汚濁負荷量の削減を目的として、王子第二ポンプ所など15か所で、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設などの整備を進めた。

カ 処理水質の向上

東京湾などに放流される下水処理水の水質をより一層改善するため、既存施設の改造により早期に水質を改善できる準高度処理について、新河岸水再生センターで処理能力5万立方メートル／日の施設を導入した。

キ エネルギー・地球温暖化対策

下水道事業における地球温暖化防止計画「アースプラン2023」（令和5年3月）に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を積極的に推進した。

省エネルギーの更なる推進を図るため、新河岸水再生センターなど5か所で、水処理に必要な空気を水に溶けやすい小さな気泡にして送風量を少なくする微細気泡散気装置を導入した。

また、再生可能エネルギー活用の拡大を図るため、南部汚泥処理プラントなど2か所で、汚泥焼却時の廃熱を活用した発電により焼却炉に必要な電力を自給できるエネルギー自立型焼却炉の整備を推進した。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改良事業

下水道施設の整備に当たっては、多額の事業費を要することから、国費など必要な財源の確保を図りつつ、計画的に実施した。

建設事業では、管渠9万2,089メートル、ポンプ所38か所、水再生センターなど15か所で工事を実施し、改良事業では、管渠6,749メートル、ポンプ所72か所、水再生センターなど15か所で工事を実施した。

③ 維持管理事業

1,622万余メートルの管渠、83か所のポンプ所（成城排水調整所を含む。）、13か所の水再生センターなどの施設を、常に良好な状態に保ち、24時間365日休むことなく稼働させ、下水道サービスを安定的に提供した。

膨大な管路施設の機能を維持するため、巡視・点検やテレビカメラなどによる管路内調査を実施するとともに、取付管の取替えや更生工法などによる道路陥没対策を実施した。

送風機や焼却炉などの最適な運転に努め、維持管理費の縮減などの効率化に取り組むとともに、良好な水環境の実現への貢献と省エネルギーの両立を目指して、処理水質とエネルギー使用量の二つの指標を用いた二軸管理手法を活用し、水処理施設の運転の最適化を進めた。

また、ビルピット排水からの硫化水素による、路上での臭気の発生と下水道施設の破損を防止するため、予防保全型の対策を講じる地区を定め、臭気調査及び改善要請を実施した。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	16,221,916 メートル
ポンプ所下水揚水量	855,238,930 立方メートル
水再生センター下水処理量	1,687,948,910 立方メートル

(3) 流域下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

下水道施設が将来にわたり安定的に機能を発揮できるよう、北多摩二号水再生センターなど水再生センター6か所等で整備を進めた。

イ 雨水対策

立川市、東大和市及び武蔵村山市の浸水被害を軽減するため、空堀川上流雨水幹線の整備を進めた。

ウ 震災対策

震災時に必要な下水道機能を確保するため、南多摩水再生センターの水処理施設で耐震化が完了した。

また、非常時の電源確保を図るため、北多摩一号水再生センターなど3か所で電力貯蔵設備の再構築を進めた。

エ 処理水質の向上

多摩川などに放流される下水処理水の水質をより一層改善するため、準高度処理について、浅川水再生センターなど2か所で整備を進めるとともに、清瀬水再生センターで処理能力5万1,000立方メートル／日の施設を導入した。

また、南多摩水再生センターでデジタル技術を活用した新たな送風量制御技術の導入を進めた。

オ 市町村との連携強化

多摩地域の下水道は、市町村が管理する公共下水道と都の流域下水道が一つのシステムとして機能を発揮するものであり、市町村との連携を一層強化することが重要となっている。

市町村下水道における浸水・地震対策のレベルアップ・スピードアップを図るため、市町村が負担する費用の1／2を支援する強靱化都費補助制度により、23市町に対し財政支援を行った。

また、都と市町村の情報交換会として、「東京都豪雨対策基本方針（改定）」の新たな目標降雨を踏まえた浸水対策計画策定の勉強会や、令和6年能登半島地震を踏まえた地震対策の勉強会の開催など、技術支援を行った。

カ 雨天時浸入水対策

分流式下水道の污水管に浸入する雨水への対策を市町村と連携して推進することで、豪雨時における浸水被害等の軽減を図っている。

市町村の雨天時浸入水対策促進のため、強靱化都費補助制度による財政支援を行ったほか、都と市町村による対策促進会議や現地合同調査、雨天時浸入水対策の推進に向けた勉強会の実施などの技術支援を行った。

キ エネルギー・地球温暖化対策

「アースプラン2023」に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を積極的に推進した。

多摩川上流水再生センターなど2か所で微細気泡散気装置を導入した。また、八王子水再生センターなど3か所で省エネルギー型焼却炉の整備を進めた。

これら主要施策の実施による建設改進黨業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改進黨業

下水道施設の整備に当たっては、市町村が実施する流域関連公共下水道事業との連携を図りつつ、国費など必要な財源を確保し、計画的に実施した。

建設事業では、水再生センター7か所で工事を実施し、改進黨業では、ポンプ所1か所、水再生センター7か所で工事を実施した。

③ 維持管理事業

市町村との連携強化を図りながら、23万余メートルの幹線、2か所のポンプ所及び7か所の水再生センターについて、適切な維持管理を行い、多摩地域の下水道サービスを安定的に提供した。

高効率な省エネルギー型焼却炉の優先運転、二軸管理や連絡管の相互融通機能の活用などにより、下水処理と汚泥処理の運転の効率化を進めた。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	232,240 メートル
ポンプ所下水揚水量	1,992,444 立方メートル
水再生センター下水処理量	391,608,780 立方メートル

(4) 経営基盤の強化

① サービスの質の向上

ア 技術開発の推進

「技術開発推進計画2021」（令和3年9月）に基づき、主要施策において直面する課題や将来を見据えた課題について、計画的に技術開発に取り組んだ。

火山の大規模噴火時等に、管路施設内に堆積した土砂や火山灰を、高圧洗浄の洗浄水が確保できない場合でも除去することができる技術を実用化した。

また、雨水ポンプの運転操作について、降雨や水位等の膨大なデータを用いて、AIが流入する水量の変化を予測し、適切な運転を支援する技術の開発を進めた。

イ デジタル化による仕事の進め方の見直し

お客さまにとって利便性の高いサービスを提供するため、キャッシュレス決済の対象を情報公開手数料等に拡大するなど、行政手続のデジタル化を着実に推進した。

また、スタートアップとの協働により、AIを活用し、工事発注などにおける入札参加者からの質問に対する回答案の作成を支援するシステムの開発を進めた。

ウ 下水道資源の有効利用

水再生センターで高度に処理した再生水を水洗トイレの洗浄水などとして、永田町及び霞が関地区など7地区に供給した。

清流復活事業として、区部では、渋谷川・古川、目黒川、呑川の城南三河川に、多摩地域では、野火止用水、玉川上水、千川上水に再生水を供給した。

下水熱を冷暖房用の熱源として、文京区後楽一丁目地区、芝浦水再生センター上部利用事業における業務商業ビル「品川シーズンテラス」などで利用した。

肥料の国産化と安定的な供給に資する東京都産下水再生りんの広域利用を推進するため、全国農業協同組合連合会（ＪＡ全農）と連携し、下水再生りんを配合した複合肥料の試験製造を開始するとともに、農業関係者の理解醸成を図った。

また、森ヶ崎水再生センターにおいて、約3割の電力を供給（約3,200万kWh／年）する新たな消化ガス発電事業の令和9年4月1日からの運営開始に向けて、消化ガス発電施設の設計に着手した。

エ 東京下水道の国際展開

政策連携団体や国、関係機関との連携・協力のもと、東京下水道の技術力やノウハウを活かした国際展開を推進している。

独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）の「草の根技術協力事業」を活用し、東京都下水道サービス株式会社と連携しながら、モンゴルのウランバートル市上下水道公社に対し、下水道管の維持管理や更新に関する人材育成事業を実施した。

海外諸都市の職員を招聘し、下水道事業を紹介するG-NETSの共同プロジェクトやシンガポール公益事業庁、ニューヨーク市への訪問等を通じて、意見交換及び現地視察等の技術交流を実施した。

人材育成の推進や情報発信の更なる強化のため、第13回国際水協会（ＩＷＡ）世界会議・展示会やWEFTEC2024等の国際会議に参加し、論文発表やブース出展を行い、下水道技術のＰＲを実施した。

② 信頼性の向上

ア 危機管理対応の強化

お客さまの安全・安心を支えるため、首都直下地震や想定し得る最大規模の降雨など様々な危機への対策を計画的に推進した。

令和6年能登半島地震を踏まえ、災害対応力の強化を目的として、政策連携団体や協力団体に加え、水道局と合同で応急復旧に関する訓練を実施するとともに、区市町村との連携による、し尿の搬入・受入体制の運用などの訓練や樋門操作連絡訓練を実施したほか、災害時の自治体間の連絡・連携体制を強化するため、大都市間での情報連絡訓練を実施した。

イ 東京下水道の広報戦略

効果的な取組を深化・発展させて実施することで、東京下水道の更なる認知度向上、理解度向上及びイメージアップに取り組んだ。

普段見ることのできない下水道施設を巡る「下水道インフラ見学ツアー」では、砂町水再生センターや多摩川上流水再生センター等を見学する２種類のツアーを計４回開催した。

また、将来を担う子供たちを対象にでまえ授業、レポートコンクール、親子見学ツアーなどの教育事業を実施した。

ウ 人材育成と技術力の向上

「東京都下水道局人材育成方針」（令和４年３月改定）に基づき、技術継承担当の課長代理による若手職員などを対象とした事務所巡回での講義や事務のスキルアップシート活用など、人材育成と技術力向上の取組を強化したほか、女性職員のキャリア形成等について意見交換を行う懇談会を開催した。

下水道技術実習センターにおいて、様々な技術分野の実習や実物を使った疑似体験を通じ知識・技術の習得を推進するとともに、他団体や民間事業者なども受け入れて、下水道界全体の人材育成に寄与した。

③ 資産の有効活用

芝浦水再生センターの雨天時貯留池の上部を民間事業者に貸し付け、事業者が運営を行う業務商業ビル「品川シーズンテラス」において、土地の貸付料収入及び所有する上部ビルのオフィスフロアの賃料収入を得た。

(5) その他（被災地への支援、埼玉県八潮市の道路陥没を受けての対応）

① 被災地への支援

令和６年能登半島地震の被災地である石川県輪島市及び石川県庁に令和５年度に引き続き、職員を延べ２４名派遣し、政策連携団体や協力団体と連携して、本復旧に必要な調査を行った。

また、避難所運営などの業務を行うため、輪島市に職員を延べ７名派遣した。さらに、下水道施設の災害復旧事業に係る業務支援のため、地方自治法に基づき、職員を延べ２名派遣した。

奥能登豪雨災害の支援業務として、全国知事会から要請を受け、職員１名を派遣し、河川の災害復旧工事に係る業務を行った。

東日本大震災による避難者の方で、東京２３区内に居住している方及び避難者の方が同居している世帯を対象に、下水道料金の減免措置を延長して実施した。

② 埼玉県八潮市の道路陥没を受けての対応

令和７年１月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没を受け、直ちに国道及び都道を巡視した。

巡視に続き、硫化水素ガスにより腐食するおそれが高い環境にある下水道管など約４３キロメートルを対象に緊急点検を実施し、目視点検において異状がないことを確認した。

さらに、国からの要請に基づく全国特別重点調査として、内径２メートル以上かつ平成６年度以前に設置された約５３０キロメートルの下水道管を対象に、調査に着手した。

また、多摩地域の市町村に向けて全国特別重点調査の説明会を開催し、市町村が速やかに調査を実施できるように技術支援を行った。

(6) 経理

① 収益的収支

区部下水道では、収益3,486億7,402万6,127円に対して、費用は3,390億2,309万9,867円となり、差引96億5,092万6,260円の純利益が生じた。流域下水道では、収益345億698万4,108円に対して、費用は367億604万6,924円であり、差引21億9,906万2,816円の純損失が生じた。

この結果、下水道事業会計の当年度純利益は、74億5,186万3,444円となり、前年度繰越利益剰余金20億4,217万5,398円及びその他未処分利益剰余金変動額92億285万44円を加えた当年度未処分利益剰余金は、186億9,688万8,886円となった。

なお、剰余金処分として、当年度未処分利益剰余金のうち、当年度の減債積立金取崩額92億285万44円を資本金へ、96億5,092万6,260円を減債積立金へ処分する。また、建設積立金3,827万6,595円及び改良積立金2億8,452万5,576円を未処分利益剰余金へ処分し、残額1億6,591万4,753円を翌年度繰越利益剰余金とする。

② 資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）

区部下水道では、収入1,970億6,091万9,735円に対して、支出は3,598億5,245万8,923円となった。さらに、工事資金226億1,852万9,860円を翌年度へ繰り越すこととしたため、1,854億1,006万9,048円の差引資金不足額が生じた。流域下水道では、収入181億2,770万7,856円に対して、支出は224億7,059万530円となった。さらに、工事資金54億3,418万7,000円を翌年度へ繰り越すこととしたため、97億7,706万9,674円の差引資金不足額が生じた。

差引資金不足額については、前年度繰越工事資金、損益勘定留保資金などで補填した。

2 経営指標に関する事項

(1) 区部下水道事業

令和6年度決算における経常収支比率は、100%を上回っているが、経費回収率は、物価上昇等による維持管理費の増加などにより100%を下回っている。ただし、資産の有効活用による収入など、下水道料金以外の収入を汚水処理費に充当した場合の経費回収率は103.80%と100%を上回っており、経営の健全性を確保している。

有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、それぞれ増加傾向にあるが、計画的な維持管理を行うことで法定耐用年数を上回る経済的耐用年数まで延命化するとともに、施設の再構築を推進している。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	104.00%	105.61%	102.79%	103.03%	102.95%
経費回収率	101.89%	103.53%	96.65%	94.57%	93.84%
有形固定資産 減価償却率	51.40%	52.27%	53.33%	54.22%	54.85%
管渠老朽化率	17.49%	18.31%	20.21%	22.01%	23.99%

(2) 流域下水道事業

令和6年度決算における経常収支比率は、物価上昇等による維持管理費の増加などにより100%を下回っている。

有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、それぞれ増加傾向にあるが、計画的な維持管理を行うことで法定耐用年数を上回る経済的耐用年数まで延命化するとともに、施設の再構築を推進している。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	97.84%	81.97%	92.97%	91.86%	93.99%
有形固定資産 減価償却率	51.25%	52.81%	54.26%	55.52%	55.81%
管渠老朽化率	0%	1.65%	1.65%	6.35%	10.41%

注1 流域下水道事業の経費回収率は、流域下水道の維持管理に要する経費を公共下水道事業者である市町村からの負担金で賄っているため、算出対象となる値はない。

2 各指標の説明

- ・ 経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用
料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ・ 経 費 回 収 率 = 下水道料金 ÷ 汚水処理費（公費負担分を除く。）
料金で回収すべき経費を、どの程度料金で賄えているかを表した指標
- ・ 有形固定資産 = 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
減 価 償 却 率 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- ・ 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

3 議会議決事項

(1) 予算関係

議決年月日	種 別	議 案 番 号	件 名
7. 3. 6	第1回定例会	第158号	令和6年度東京都下水道事業会計補正予算 (第1号)
7. 3. 28	第1回定例会	第28号	令和7年度東京都下水道事業会計予算

(2) 決算認定

議決年月日	種 別	件 名
6. 12. 18	第4回定例会	令和5年度東京都下水道事業会計決算の認定について

(3) 条例関係

議決年月日	種 別	議 案 番 号	件 名
6. 12. 18	第4回定例会	第279号	東京都下水道条例の一部を改正する条例

(4) その他

議決年月日	種 別	議 案 番 号	件 名
7. 3. 28	第1回定例会	第147号	多摩川流域下水道多摩川上流処理区の建設に要する費用の関係市町の負担について
7. 3. 28	第1回定例会	第148号	多摩川流域下水道秋川処理区の建設に要する費用の関係市町村の負担について
7. 3. 28	第1回定例会	第149号	荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区の建設に要する費用の関係市の負担について

4 行政官庁届出事項

届出年月日	届 出 先	件 名	受付年月日
7. 2. 28	関東地方整備局長	多摩川流域下水道事業計画（変更）届出書について	7. 2. 28
7. 2. 28	関東地方整備局長	荒川右岸東京流域下水道事業計画（変更）届出書について	7. 2. 28
7. 3. 17	関東地方整備局長	東京都公共下水道事業計画の変更について	7. 3. 17

5 職員に関する事項

令和 7 年 3 月 31 日現在の職員は 2,491 人で、その内訳は次のとおりである。

(単位：人)

区 分		事 務	技 術	技 能	休 職 者	計
区部下水道事業	損益勘定職員	(2) 417	(4) 1,103	(0) 42	(1) 55	(7) 1,617
	資本勘定職員	(0) 0	(1) 652	(0) 2	(0) 21	(1) 675
流域下水道事業	損益勘定職員	(0) 28	(2) 103	(0) 0	(0) 5	(2) 136
	資本勘定職員	(0) 0	(2) 63	(0) 0	(0) 0	(2) 63
計		(2) 445	(9) 1,921	(0) 44	(1) 81	(12) 2,491

注 () 内は、再任用短時間勤務職員数を内書きしたものである。

その内訳は、定年前再任用短時間勤務職員 3 人、暫定再任用短時間勤務職員 9 人である。

Ⅱ 工 事（金額は消費税及び地方消費税を含む）

1 建設工事の概況

(1) 下水道建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	20,693,109,300	立会川幹線雨水放流管その3工事 等 幹線敷設 6,863.82 m
枝 線	46,987,511,608	江東区平野四丁目、東陽六丁目付近枝線工事 等 枝線敷設 85,225.55 m
人孔及び汚水枳 建物及び構築物	353,166,472	中野区中野四丁目付近人孔設置工事 等
機 械 及 び 装 置	377,564,000	杉並区善福寺一丁目付近善福寺川流域導水管その2工事 等
設 計 委 託	159,819,446	多摩川排水樋門電気設備工事 等
土 質 等 調 査	3,342,746,825	呑川増強幹線水理模型実験調査設計 等
用 地	131,622,700	台東区元浅草二丁目、上野六丁目付近埋設物調査 等
そ の 他	1,130,000,000	
小 計	1,855,779,505	
	75,031,319,856	
(ポンプ所)		
建 物 及 び 構 築 物	25,152,176,000	千住関屋ポンプ所建設その9工事 等
機 械 及 び 装 置	20,561,009,400	千住関屋ポンプ所沈砂池機械設備工事 等
設計及び監理委託	257,923,600	千住関屋ポンプ所建設その9工事監理等委託 等
土 質 等 調 査	22,762,300	新小岩ポンプ所電気設備再構築に伴う土質調査
そ の 他	364,357,104	
小 計	46,358,228,404	
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	19,495,646,500	芝浦水再生センター中央系水処理施設再構築その6工事 等
機 械 及 び 装 置	28,589,270,600	森ヶ崎水再生センター発電設備再構築その3工事 等
設計及び監理委託	803,732,600	森ヶ崎水再生センター（東）消化ガス供給施設設備再構築に伴う施設設計委託 等
土 質 等 調 査	237,746,300	東尾久浄化センター土壌調査委託その6 等
用 地	1,430,000,000	
そ の 他	90,653,423	
小 計	50,647,049,423	
施 設 購 入	15,747,732	
調 査 費	358,001,600	
補 償 費	229,707,626	
事 務 費	6,748,988,848	
計	179,389,043,489	

(2) 流域下水道建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	2,040,104,000	空堀川上流雨水幹線工事 等
設 計 委 託	25,962,200	空堀川上流雨水幹線実施設計委託その2 等
土 質 等 調 査	22,955,900	稲城幹線二条化に伴う土質調査 等
用 地	36,491,611	
そ の 他	6,589,174	
小 計	2,132,102,885	
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	1,843,691,300	北多摩一号水再生センター汚泥処理設備再構築に伴う建設その2 工事 等
機 械 及 び 装 置	10,837,102,000	北多摩一号水再生センター汚泥処理電気設備再構築工事 等
設計及び監理委託	282,807,800	浅川水再生センター汚泥処理設備再構築に伴う施設実施設計委託 等
土 質 等 調 査	1,166,000	八王子水再生センター汚泥焼却設備再構築に伴う土壌調査
そ の 他	5,784,500	
小 計	12,970,551,600	
調 査 費	88,664,400	
事 務 費	539,975,484	
計	15,731,294,369	

2 改良工事の概況

(1) 下水道改良

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
管 渠	6,819,745,600	江戸川区東小松川二丁目、南小岩五丁目付近管渠改良工事 等
機 械 及 び 装 置	77,080,300	管渠改良 6,749.18 m 多摩川排水樋門機械設備更新工事
設 計 委 託	604,590,217	港区東新橋一丁目、海岸一丁目付近管路耐震化実施設計 等
土 質 等 調 査	4,452,800	品川区北品川三丁目付近河川許可工作物の耐震診断調査委託
そ の 他	474,906,577	
小 計	7,980,775,494	
(ポンプ所)		
建 物 及 び 構 築 物	763,594,700	新小岩ポンプ所外2箇所建物改良工事 等
機 械 及 び 装 置	4,325,823,062	亀有ポンプ所阻水扉設備改良工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	326,275,400	新田ポンプ所放流扉ほか改良工事設計委託 等
そ の 他	6,321,700	
小 計	5,422,014,862	
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	1,164,880,200	森ヶ崎水再生センター(西)大森南ポンプ室ほか3か所建物改良工事 等
機 械 及 び 装 置	10,448,319,794	森ヶ崎水再生センター監視制御設備改良工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	366,642,100	芝浦水再生センター本館建物改良及び場内整備設計委託 等
そ の 他	143,000	
小 計	11,979,985,094	
公 共 樹	5,488,804,398	公共樹新設
建 物 購 入	266,745,047	
機 械 購 入	19,438,727	
器 具 購 入	129,140,975	
補 償 費	5,430,412	
事 務 費	1,449,300,754	
計	32,741,635,763	

(2) 流域下水道改良

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	151,343,500	青梅市日向和田一丁目付近管渠改良工事 等
機 械 及 び 装 置	165,198,000	あきる野幹線1号マンホールポンプ外7か所マンホールポンプ設備改良工事 等
設 計 委 託	80,916,000	多摩川上流幹線マンホールポンプ非常用発電設備実施設計委託 等
小 計	397,457,500	
(ポンプ所)		
機 械 及 び 装 置	22,891,000	稲城ポンプ所汚水ポンプ設備4号改良工事 等
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	238,218,200	清瀬水再生センター汚泥処理工場建物改良工事 等
機 械 及 び 装 置	1,385,294,603	多摩川上流水再生センター監視制御設備改良・補修工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	12,100,000	北多摩二号水再生センター空調・換気設備改良工事実施設計委託
小 計	1,635,612,803	
機 械 購 入	11,667,325	
器 具 購 入	10,729,114	
事 務 費	80,956,429	
計	2,159,314,171	

3 保存工事の概況

(1) 管渠設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
一 般 補 修	円 12,809,599,177	墨田区東墨田二丁目付近外管きょ補修工事 等
維 持 補 修	4,931,973,869	管 渠 1,500.60 m
道 路 関 連 補 修	3,865,420,024	
損 傷 補 修	809,152	
そ の 他	105,527,181	
計	21,713,329,403	

(2) ポンプ所設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 構 築 物	円 206,059,700	東小松川ポンプ所建物補修工事 等
機 械 及 び 装 置	4,005,404,260	矢口ポンプ所ほか1か所ガスタービン発電設備改良・補修工事 等
雑 補 修	164,480,490	
計	4,375,944,450	

(3) 水再生センター設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 構 築 物	円 472,240,474	蔵前水再生センター管理本館外壁補修工事 等
機 械 及 び 装 置	11,540,989,130	東部汚泥処理プラント汚泥焼却設備1、2号改良・補修工事 等
雑 補 修	759,271,843	
計	12,772,501,447	

(4) 建物営繕

種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 補 修	円 185,585,686	蒲田職員住宅外壁補修工事 等
そ の 他 設 備 補 修	5,641,460	
計	191,227,146	

(5) 流域下水道管渠設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
管 渠 及 び 人 孔 補 修	円 102,479,338	青梅市日向和田一丁目付近人孔防食補修工事 等
そ の 他	135,499	
計	102,614,837	

(6) 流域下水道ポンプ所設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
機 械 及 び 装 置	円 19,987,000	青梅ポンプ所污水ポンプ設備補修工事
そ の 他	46,958	
計	20,033,958	

(7) 流域下水道水再生センター設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 構 築 物	円 155,370,600	浅川水再生センター管理棟外壁補修工事 等
機 械 及 び 装 置	2,170,075,083	清瀬水再生センター汚泥焼却設備 5 号改良・補修工事 等
雑 補 修	6,780,362	
そ の 他	71,570,322	
計	2,403,796,367	

Ⅲ 業 務

1 業 務 量

(1) 下水処理量

ア 区部下水道

水再生センター名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実 績 率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B－C) 前年度との比較増減 m ³
芝 浦	221,400,000	222,981,040	100.7	209,787,520	13,193,520
三 河 島	160,900,000	155,503,670	96.6	145,206,100	10,297,570
砂 町	156,200,000	165,953,790	106.2	156,274,460	9,679,330
有 明	5,300,000	5,257,720	99.2	5,235,150	22,570
中 川	77,900,000	69,783,110	89.6	66,843,340	2,939,770
小 菅	86,000,000	75,286,140	87.5	70,499,150	4,786,990
葛 西	125,700,000	107,719,990	85.7	103,323,580	4,396,410
落 合	121,700,000	116,549,960	95.8	110,113,260	6,436,700
中 野	23,000,000	21,996,550	95.6	19,697,530	2,299,020
み や ぎ	72,400,000	69,665,300	96.2	61,838,500	7,826,800
新 河 岸	208,100,000	188,006,430	90.3	179,124,570	8,881,860
浮 間	57,300,000	54,179,990	94.6	50,037,450	4,142,540
森 ケ 崎	473,100,000	435,065,220	92.0	409,959,130	25,106,090
計	(4,901,370) 1,789,000,000	(4,624,518) 1,687,948,910	94.4	(4,338,633) 1,587,939,740	(285,885) 100,009,170

注1 () 内は、1日平均処理水量を示す。

2 三河島水再生センターは、蔵前水再生センター内ポンプ室及び東尾久浄化センター内ポンプ室からの送水分を含む。
また、処理水の一部を東尾久浄化センターで高度処理している。

水再生センター内ポンプ室揚水量

ポ ン プ 室 名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実 績 率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B－C) 前年度との比較増減 m ³
蔵 前	13,390,000	4,208,540	31.4	11,150,170	△ 6,941,630
東 尾 久	2,800,000	2,159,520	77.1	505,490	1,654,030
計	(44,356) 16,190,000	(17,447) 6,368,060	39.3	(31,846) 11,655,660	(△ 14,399) △ 5,287,600

注 () 内は、1日平均揚水量を示す。

イ 流域下水道

水再生センター名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B ÷ A) 実 績 率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B - C) 前年度との比較増減 m ³
北 多 摩 一 号	79,500,000	71,937,800	90.5	67,109,720	4,828,080
南 多 摩	44,300,000	40,461,940	91.3	40,689,420	△ 227,480
北 多 摩 二 号	39,500,000	38,761,120	98.1	19,112,440	19,648,680
浅 川	31,500,000	30,918,930	98.2	29,813,850	1,105,080
多 摩 川 上 流	66,400,000	60,840,350	91.6	57,365,920	3,474,430
八 王 子	65,600,000	62,786,860	95.7	58,300,990	4,485,870
清 瀬	89,000,000	85,901,780	96.5	81,110,570	4,791,210
計	(1,139,178) 415,800,000	(1,072,901) 391,608,780	94.2	(965,855) 353,502,910	(107,046) 38,105,870
野 川 処 理 区 (森ヶ崎水再生 センター受水量)	80,000,000	89,916,640	112.4	84,312,770	5,603,870

注 () 内は、1日平均処理水量を示す。

(2) ポンプ所揚水量

ア 区部下水道

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B－C) 前年度との比較増減
中 部		m ³	m ³	%	m ³	m ³
	桜 橋 第 二	574,000	791,100	137.8	556,600	234,500
	銭 瓶 町	4,779,000	4,428,190	92.7	4,072,190	356,000
	浜 町	9,744,000	9,981,920	102.4	9,473,360	508,560
	箱 崎	258,000	240,300	93.1	155,160	85,140
	桜 橋	226,000	196,100	86.8	175,600	20,500
	明 石 町	289,000	309,400	107.1	236,000	73,400
	芝 浦	92,038,000	94,987,450	103.2	91,581,500	3,405,950
	汐 留 第 二	1,749,000	1,863,360	106.5	1,383,970	479,390
	品 川 ふ 頭	548,000	539,560	98.5	503,140	36,420
	東 品 川	504,000	750,650	148.9	526,160	224,490
	天 王 洲	488,000	519,310	106.4	514,620	4,690
	小 計	111,197,000	114,607,340	103.1	109,178,300	5,429,040
北 部	後 楽	6,537,000	5,720,160	87.5	4,082,990	1,637,170
	白 鬚 西	3,707,000	3,276,950	88.4	3,084,280	192,670
	日 本 堤	194,000	157,810	81.3	135,980	21,830
	湯 島	59,006,000	58,819,160	99.7	51,260,010	7,559,150
	山 谷	6,000	5,500	91.7	3,190	2,310
	町 屋	16,261,000	15,319,390	94.2	14,134,340	1,185,050
	尾 久	0	0	—	1,695,900	△ 1,695,900
	小 計	85,711,000	83,298,970	97.2	74,396,690	8,902,280
東 部 第 一	木 場	2,924,000	1,636,110	56.0	1,630,370	5,740
	佃 島	194,000	209,390	107.9	146,200	63,190
	越 中 島	116,000	30,110	26.0	78,120	△ 48,010
	大 島	615,000	525,000	85.4	724,890	△ 199,890
	両 国	542,000	606,830	112.0	592,220	14,610
	業 平 橋	1,422,000	1,487,610	104.6	1,158,570	329,040

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B ÷ A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B - C) 前年度との比較増減
東 部 第 二		m ³	m ³	%	m ³	m ³
	梅 田	27,302,000	25,475,320	93.3	22,867,060	2,608,260
	篠 崎	71,515,000	60,586,140	84.7	59,140,700	1,445,440
	細 田	549,000	360,380	65.6	552,220	△ 191,840
	小 岩	385,000	158,840	41.3	344,310	△ 185,470
	新 宿	264,000	180,090	68.2	253,810	△ 73,720
	東 金 町	2,570,000	2,028,550	78.9	2,174,380	△ 145,830
	熊 の 木	9,112,000	9,102,930	99.9	7,299,720	1,803,210
	加 平	3,243,000	2,678,320	82.6	2,345,220	333,100
	本 田	9,936,000	8,604,800	86.6	8,497,560	107,240
	亀 有	2,862,000	2,790,110	97.5	2,866,840	△ 76,730
	堀 切	8,239,000	7,392,130	89.7	7,042,460	349,670
	新 小 岩	15,921,000	14,387,790	90.4	13,540,170	847,620
	西 小 松 川	4,669,000	4,146,130	88.8	4,179,570	△ 33,440
	東 小 松 川	40,567,000	35,205,700	86.8	34,303,900	901,800
	新 川	929,000	807,200	86.9	781,600	25,600
	小 計	198,063,000	173,904,430	87.8	166,189,520	7,714,910
西 部 第 二	新 田	3,408,000	3,734,870	109.6	3,297,190	437,680
	王 子	1,144,000	868,740	75.9	1,076,690	△ 207,950
	神 谷	4,444,000	4,046,250	91.0	4,126,190	△ 79,940
	志 村	156,000	250,170	160.4	284,220	△ 34,050
	小 計	9,152,000	8,900,030	97.2	8,784,290	115,740
南 部	東 糺 谷	325,399,000	306,232,320	94.1	296,537,670	9,694,650
	羽 田	8,565,000	8,932,080	104.3	8,393,800	538,280
	矢 口	1,400,000	1,139,230	81.4	1,016,150	123,080
	六 郷	3,666,000	3,088,370	84.2	3,022,300	66,070
	雑 色	302,000	193,840	64.2	236,370	△ 42,530
	小 計	339,332,000	319,585,840	94.2	309,206,290	10,379,550

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B ÷ A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B - C) 前年度との比較増減
森 ヶ 崎 (七)		m ³	m ³	%	m ³	m ³
	城 南 島	470,000	386,100	82.1	386,800	△ 700
	平 和 島	10,226,000	9,801,760	95.9	9,129,540	672,220
	鮫 洲	9,511,000	9,944,520	104.6	9,145,060	799,460
	東 海	454,000	438,130	96.5	383,520	54,610
	八 潮	2,649,000	2,098,650	79.2	2,318,690	△ 220,040
	京 浜 島	476,000	263,460	55.3	336,170	△ 72,710
	勝 島	2,851,000	1,732,900	60.8	1,137,140	595,760
	大 森 東	11,382,000	11,217,870	98.6	10,402,330	815,540
	小 計	38,019,000	35,883,390	94.4	33,239,250	2,644,140
ポンプ所計		(2,224,658) 812,000,000	(2,096,773) 765,322,290	94.3	(1,988,493) 727,788,420	(108,280) 37,533,870
南 部	成 城	80,000,000	89,916,640	112.4	84,312,770	5,603,870
排水調整所計		(219,178) 80,000,000	(246,347) 89,916,640	112.4	(230,363) 84,312,770	(15,984) 5,603,870
合 計		(2,443,836) 892,000,000	(2,343,120) 855,238,930	95.9	(2,218,856) 812,101,190	(124,264) 43,137,740

注 () 内は、1日平均揚水量を示す。

イ 流域下水道

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B ÷ A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B - C) 前年度との比較増減
流 域		m ³	m ³	%	m ³	m ³
	青 梅	610,000	570,914	93.6	569,651	1,263
	稲 城	1,450,000	1,421,530	98.0	1,742,360	△ 320,830
合 計		(5,644) 2,060,000	(5,459) 1,992,444	96.7	(6,317) 2,312,011	(△ 858) △ 319,567

注 () 内は、1日平均揚水量を示す。

(3) 管渠管理延長

所 名	当 年 度 末			前 年 度 末			前年度末との比較増減		
	管 渠	人 孔	汚水桝	管 渠	人 孔	汚水桝	管 渠	人 孔	汚水桝
中 部	m 1,410,307	個 35,846	個 149,314	m 1,409,525	個 35,829	個 148,887	m 782	個 17	個 427
北 部	1,417,353	40,168	203,069	1,416,468	40,147	202,724	885	21	345
東 部 第 一	1,130,901	27,591	106,222	1,129,763	27,554	106,012	1,138	37	210
東 部 第 二	4,276,479	133,559	421,345	4,273,004	133,410	419,698	3,475	149	1,647
西 部 第 一	1,760,630	53,130	260,757	1,760,150	53,126	260,085	480	4	672
西 部 第 二	2,584,518	83,834	344,245	2,582,036	83,811	343,291	2,482	23	954
南 部	3,641,728	114,275	496,882	3,640,119	114,235	495,890	1,609	40	992
計	16,221,916	488,403	1,981,834	16,211,065	488,112	1,976,587	10,851	291	5,247
流域下水道本部	232,240	1,235	—	232,240	1,235	—	0	0	—
合 計	16,454,156	489,638	1,981,834	16,443,305	489,347	1,976,587	10,851	291	5,247

(4) 下水道使用件数

種 別		(A) 当年度末件数	(B) 前年度末件数	(C = A - B) 前年度末との比較増減	(C ÷ B) 増 減 率	
水 道 汚 水	一 般		件 6, 096, 309	件 6, 009, 426	件 86, 883	% 1. 4
	公 衆 浴 場		354	366	△ 12	△ 3. 3
	計		6, 096, 663	6, 009, 792	86, 871	1. 4
水 道 水 以 外 の 汚 水	井 戸	一 般	4, 398	4, 480	△ 82	△ 1. 8
		公 衆 浴 場	30	31	△ 1	△ 3. 2
		小 計	4, 428	4, 511	△ 83	△ 1. 8
	そ の 他	一 般	2, 764	2, 882	△ 118	△ 4. 1
	計		7, 192	7, 393	△ 201	△ 2. 7
合 計		6, 103, 855	6, 017, 185	86, 670	1. 4	

2 事業収入に関する事項

科 目	当 年 度 金 額	前 年 度 金 額	前年度との比較増減
下 水 道 事 業 収 益	348,674,026,127 円	340,648,182,003 円	8,025,844,124 円
営 業 収 益	276,622,676,059	271,986,493,326	4,636,182,733
下 水 道 料 金	151,683,662,353	149,557,537,769	2,126,124,584
一 般 会 計 補 助 金	114,780,006,441	112,865,531,549	1,914,474,892
そ の 他 営 業 収 益	10,159,007,265	9,563,424,008	595,583,257
営 業 外 収 益	70,440,591,493	68,661,688,677	1,778,902,816
受 取 利 息	73,058,533	638,113	72,420,420
土 地 物 件 収 益	10,030,563,851	9,749,815,985	280,747,866
一 般 会 計 補 助 金	6,499,336,816	6,880,871,140	△ 381,534,324
長 期 前 受 金 戻 入	52,090,124,394	50,891,901,542	1,198,222,852
雑 収	1,747,507,899	1,138,461,897	609,046,002
特 別 利 益	1,610,758,575	0	1,610,758,575
流 域 下 水 道 事 業 収 益	34,506,984,108	31,476,004,912	3,030,979,196
営 業 収 益	20,060,476,889	17,973,599,292	2,086,877,597
管 理 費 負 担 金 収 入	12,694,438,956	11,013,515,190	1,680,923,766
一 般 会 計 補 助 金	4,543,754,233	4,858,230,199	△ 314,475,966
そ の 他 営 業 収 益	2,822,283,700	2,101,853,903	720,429,797
営 業 外 収 益	14,351,889,104	13,502,405,620	849,483,484
土 地 物 件 収 益	21,818,969	21,337,881	481,088
一 般 会 計 補 助 金	352,624,018	370,172,865	△ 17,548,847
長 期 前 受 金 戻 入	13,460,531,505	12,996,998,433	463,533,072
雑 収	516,914,612	113,896,441	403,018,171
特 別 利 益	94,618,115	0	94,618,115
計	383,181,010,235	372,124,186,915	11,056,823,320

3 事業費に関する事項

科 目	当 年 度 金 額	前 年 度 金 額	前年度との比較増減
下 水 道 管 理 費	339,023,099,867 円	331,445,331,959 円	7,577,767,908 円
営 業 費 用	324,628,837,264	316,844,019,497	7,784,817,767
管 渠 費	34,944,819,702	34,978,672,992	△ 33,853,290
ポ ン プ 場 費	15,512,977,127	14,120,715,544	1,392,261,583
処 理 場 費	55,733,553,907	53,422,305,929	2,311,247,978
業 務 費	14,653,985,081	14,701,786,660	△ 47,801,579
排 水 設 備 費	1,323,339,524	1,317,849,601	5,489,923
総 係 費	8,636,180,884	8,620,556,628	15,624,256
減 価 償 却 費	184,724,058,410	181,057,057,546	3,667,000,864
資 産 減 耗 費	8,857,697,718	8,453,019,942	404,677,776
そ の 他 営 業 費 用	242,224,911	172,054,655	70,170,256
営 業 外 費 用	12,487,184,385	13,773,130,643	△ 1,285,946,258
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	9,405,829,377	10,027,070,072	△ 621,240,695
繰 延 勘 定 償 却	0	1,799,086	△ 1,799,086
雑 支 出	3,081,355,008	3,744,261,485	△ 662,906,477
特 別 損 失	1,907,078,218	828,181,819	1,078,896,399
流 域 下 水 道 経 営 費	36,706,046,924	34,608,636,966	2,097,409,958
営 業 費 用	36,245,717,507	33,695,453,365	2,550,264,142
管 渠 管 理 費	512,996,737	400,634,591	112,362,146
処 理 場 管 理 費	15,450,559,117	14,344,508,537	1,106,050,580
市 町 村 下 水 道 事 業 費	2,035,752,981	1,292,090,680	743,662,301
減 価 償 却 費	17,748,337,324	17,129,164,481	619,172,843
資 産 減 耗 費	498,071,348	529,055,076	△ 30,983,728
営 業 外 費 用	365,711,302	570,078,947	△ 204,367,645
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	352,079,524	370,036,037	△ 17,956,513
雑 支 出	13,631,778	200,042,910	△ 186,411,132
特 別 損 失	94,618,115	343,104,654	△ 248,486,539
計	375,729,146,791	366,053,968,925	9,675,177,866

Ⅳ 会 計

1 重要契約の要旨（金額は消費税及び地方消費税を含む）

契約年月日	契 約 件 名	契 約 金 額 (円)	契 約 先	工 期
6. 4. 1	芝浦水再生センター水処理電気設備再構築その3工事	1,001,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から465日間
6. 4. 1	森ヶ崎水再生センター（東）第一沈殿池機械設備更新工事	1,179,200,000	ＯＥＳアクアフオーコ株式会社	契約確定の日の翌日から460日間
6. 4. 1	森ヶ崎水再生センター（東）汚泥処理電気設備再構築その7工事	1,688,500,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から900日間
6. 4. 1	南部汚泥処理プラント汚泥処理電気設備再構築その7工事	1,925,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から690日間
6. 4. 1	森ヶ崎水再生センター電力貯蔵設備再構築工事	3,223,000,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から555日間
6. 4. 1	森ヶ崎水再生センター（東）汚泥消化槽機械設備再構築工事	5,808,000,000	三菱化工機株式会社	契約確定の日の翌日から870日間
6. 6. 14	森ヶ崎水再生センター監視制御設備改良工事	946,000,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から410日間
6. 6. 14	北区赤羽台一丁目、赤羽西四丁目付近枝線その3工事	1,680,800,000	西松建設株式会社	契約確定の日の翌日から630日間
6. 6. 14	立会川幹線雨水放流管その4工事	2,596,000,000	清水建設株式会社	契約確定の日の翌日から800日間
6. 6. 24	森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業設計・建設	3,905,000,000	三機工業株式会社	契約確定の日の翌日から令和9年3月31日まで
6. 6. 26	隅田川幹線維持管理施設建設工事	885,665,000	須山建設株式会社	契約確定の日の翌日から340日間
6. 6. 28	葛西水再生センター汚泥焼却設備4号炉撤去工事	954,800,000	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	契約確定の日の翌日から460日間
6. 7. 10	墨田区立花一、二丁目付近再構築工事	946,000,000	片倉建設株式会社	契約確定の日の翌日から900日間
6. 7. 10	杉並区天沼一、二丁目付近枝線工事	1,612,160,000	株式会社ノバック	契約確定の日の翌日から885日間
6. 7. 18	中野区中野四丁目付近枝線工事	2,552,000,000	東亜建設工業株式会社	契約確定の日の翌日から675日間
6. 8. 1	第二成増幹線工事	5,764,308,000	西松建設株式会社	契約確定の日の翌日から670日間
6. 8. 8	南部汚泥処理プラント揚陸棧橋建設工事	1,046,155,000	株式会社大林組	契約確定の日の翌日から350日間
6. 8. 9	多摩川上流水再生センター監視制御設備再構築工事	2,827,000,000	東芝インフラシステムズ株式会社	契約確定の日の翌日から850日間
6. 8. 19	葛西水再生センター汚泥焼却設備再構築その2工事	7,172,000,000	月島JFEアクアソリューション株式会社	契約確定の日の翌日から1075日間
6. 10. 9	東部汚泥処理プラント汚泥濃縮設備再構築工事	913,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から560日間
6. 10. 9	吾嬬第二ポンプ所電気設備その11工事	979,000,000	横河ソリューションサービス株式会社	契約確定の日の翌日から385日間
6. 10. 17	森ヶ崎水再生センター電気設備改良工事	1,003,200,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から480日間
6. 10. 21	空堀川上流雨水幹線取水人孔設置工事	1,587,300,000	株式会社福田組	契約確定の日の翌日から540日間
6. 11. 15	葛西水再生センター汚泥脱水設備再構築その4工事	2,285,800,000	株式会社クボタ	契約確定の日の翌日から1015日間

契約年月日	契 約 件 名	契 約 金 額 (円)	契 約 先	工 期
6. 12. 5	足立区千住関屋町付近枝線工事	1, 573, 000, 000	東洋建設株式会社	契約確定の日の翌日から645日間
6. 12. 12	八王子水再生センター汚泥焼却設備再構築に伴う建設工事	2, 491, 500, 000	東洋建設株式会社	契約確定の日の翌日から590日間
6. 12. 13	森ヶ崎水再生センター発電設備再構築その4工事	1, 402, 500, 000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から575日間
7. 1. 16	砂町水再生センター揚陸棧橋建設工事	1, 243, 506, 000	あおみ建設株式会社	契約確定の日の翌日から320日間
7. 1. 31	芝浦水再生センター主ポンプ棟建設その7工事	2, 012, 978, 000	東急建設株式会社	契約確定の日の翌日から300日間
7. 3. 7	世田谷区中町四、五丁目付近枝線工事	2, 188, 835, 000	岩田地崎建設株式会社	契約確定の日の翌日から665日間
7. 3. 7	浅川水再生センター汚泥焼却設備再構築に伴う建設工事	2, 208, 470, 000	株式会社フジタ	契約確定の日の翌日から600日間
7. 3. 14	東部汚泥処理プラント汚泥焼却設備再構築に伴う施設建設工事	3, 848, 416, 000	大林・橋本建設共同企業体 (特)	契約確定の日の翌日から470日間

2 企業債及び一時借入金の概況

(1) 企 業 債

ア 新 規 債

当年度新規発行額は、国内債83,891,000,000円であり、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

事業名 事 項	当 年 度 発 行 額		
	政 府 債	民 間 債	計
下 水 道 建 設 改 良 事 業	14,577,000,000	67,727,000,000	82,304,000,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業	0	1,587,000,000	1,587,000,000
計	14,577,000,000	69,314,000,000	83,891,000,000

イ 借 換 債

当年度の借換債発行額は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名 事 項	当 年 度 発 行 額
	民 間 債
下 水 道 建 設 改 良 事 業	9,952,000,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業	0
計	9,952,000,000

(2) 一時借入金

該当事項なし

3 資本的支出の財源調（金額は消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円）

科 目	執 行 額	財 源				翌年度繰越額
		起 債	国庫補助金	都費その他	計	
下水道建設改良費	212,130,679,252	82,304,000,000	43,504,049,000	108,941,160,112	234,749,209,112	22,618,529,860
下水 道 建 設 費	179,389,043,489	79,326,000,000	40,889,107,000	81,576,195,349	201,791,302,349	22,402,258,860
下水 道 改 良 費	32,741,635,763	2,978,000,000	2,614,942,000	27,364,964,763	32,957,906,763	216,271,000
企 業 債 償 還 金	147,721,779,671	9,952,000,000	—	137,769,779,671	147,721,779,671	—
流域下水道改良費	2,159,314,171	—	352,440,000	1,994,930,171	2,347,370,171	188,056,000
流域下水道建設費	15,731,294,369	1,587,000,000	8,953,643,000	10,436,782,369	20,977,425,369	5,246,131,000
流 域 下 水 道 企 業 債 償 還 金	4,579,877,490	—	—	4,579,877,490	4,579,877,490	—
生活再建対策事業費	104,500	—	—	104,500	104,500	—
計	382,323,049,453	93,843,000,000	52,810,132,000	263,722,634,313	410,375,766,313	28,052,716,860

V そ の 他

1 他会計補助金等の使途

- ア 雨水処理費繰入金113,254,142,407円について
管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費、その他営業費用、雑支出及び特別損失の課税仕入れに25,350,853,135円（特定収入）を、課税仕入れ以外に87,903,289,272円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- イ 水洗便所促進化経費繰入金368,394,620円について
排水設備費の課税仕入れに117,353,146円（特定収入）を、課税仕入れ以外に251,041,474円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ウ 水質監視経費繰入金153,464,582円について
排水設備費の課税仕入れに25,128,760円（特定収入）を、課税仕入れ以外に128,335,822円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- エ 高度処理費繰入金829,642,288円について
処理場費、減価償却費及び資産減耗費の課税仕入れに525,479,633円（特定収入）を、課税仕入れ以外に304,162,655円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- オ その他繰入金103,934,000円について
総係費の課税仕入れ以外に103,934,000円（特定収入以外）を充当した。
- カ 企業債利子支払資繰入金6,499,336,816円について
支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに204,421,126円（特定収入）を、課税仕入れ以外に6,294,915,690円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- キ 流域下水道管理費繰入金4,543,754,233円について
流域下水道減価償却費及び流域下水道資産減耗費の課税仕入れ以外に4,543,754,233円（特定収入以外）を充当した。
- ク 市町村指導監督費国庫負担金12,437,000円について
市町村下水道事業費の課税仕入れに10,000円（特定収入）を、課税仕入れ以外に12,427,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ケ 市町村下水道事業費補助金収入2,023,449,085円について
市町村下水道事業費の課税仕入れに1,454,386円（特定収入）を、課税仕入れ以外に2,021,994,699円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- コ 流域下水道企業債利子支払資繰入金352,624,018円について
流域下水道支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに5,989,457円（特定収入）を、課税仕入れ以外に346,634,561円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- サ 雑収33,518,188円について
総係費の課税仕入れ以外に33,518,188円（特定収入以外）を充当した。
- シ 特別利益955,858,575円について
特別損失の課税仕入れ以外に955,858,575円（特定収入以外）を充当した。
- ス 流域下水道特別利益94,618,115円について
流域下水道特別損失の課税仕入れ以外に94,618,115円（特定収入以外）を充当した。
- セ 建設収入351,416,101円について
下水道建設費の課税仕入れ以外に351,416,101円（特定収入以外）を充当した。
- ソ 流域下水道建設収入2,962,603円について
施設建設経費、多摩川上流流域建設事業費及び荒川右岸流域建設事業費の課税仕入れ以外に2,962,603円（特定収入以外）を充当した。
- タ 工事負担金収入519,773,474円について
下水道建設費及び下水道改良費の課税仕入れに495,023,443円（特定収入）を、課税仕入れ以外に24,750,031円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

東京都下水道事業会計決算

1 令和6年度東京都下水道事業決算報告書

(金額は消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ		備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計		決 算 額 の 増 減		
第1款 下 水 道 事 業 収 益	円 374,410,000,000	円 2,945,000,000	円 0	円 377,355,000,000	円 371,678,649,360	円 △	円 5,676,350,640	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1項 営 業 収 益	296,754,000,000	0	0	296,754,000,000	292,399,541,206	△	4,354,458,794	15,776,865,147 円
第2項 営 業 外 収 益	77,656,000,000	0	0	77,656,000,000	77,668,349,579		12,349,579	678,059,497 円
第3項 特 別 利 益	0	2,945,000,000	0	2,945,000,000	1,610,758,575	△	1,334,241,425	
第2款 流 域 下 水 道 事 業 収 益	38,138,000,000	282,000,000	0	38,420,000,000	36,279,402,067	△	2,140,597,933	
第1項 営 業 収 益	23,595,000,000	0	0	23,595,000,000	21,406,364,355	△	2,188,635,645	1,345,887,466 円
第2項 営 業 外 収 益	14,543,000,000	0	0	14,543,000,000	14,778,419,597		235,419,597	14,142,104 円
第3項 特 別 利 益	0	282,000,000	0	282,000,000	94,618,115	△	187,381,885	
計	412,548,000,000	3,227,000,000	0	415,775,000,000	407,958,051,427	△	7,816,948,573	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 下水道管理費	円 359,832,000,000	円 2,945,000,000	円 0	円 0	円 0	円 362,777,000,000	円 0	円 362,777,000,000	円 347,986,346,391	円 0	円 14,790,653,609	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1項 営業費用	348,545,000,000	0	0	0	0	348,545,000,000	0	348,545,000,000	336,117,876,713	0	12,427,123,287	11,489,039,449 円
第2項 営業外費用	10,194,000,000	0	0	0	0	10,194,000,000	0	10,194,000,000	9,867,006,397	0	326,993,603	33,730,407 円
第3項 特別損失	993,000,000	2,945,000,000	0	0	0	3,938,000,000	0	3,938,000,000	2,001,463,281	0	1,936,536,719	94,385,063 円
第4項 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
第2款 流域下水道経営費	40,134,000,000	282,000,000	0	0	0	40,416,000,000	0	40,416,000,000	38,174,884,598	0	2,241,115,402	
第1項 営業費用	39,759,000,000	0	0	0	0	39,759,000,000	0	39,759,000,000	37,723,882,814	0	2,035,117,186	1,478,165,307 円
第2項 営業外費用	375,000,000	0	0	0	0	375,000,000	0	375,000,000	356,383,669	0	18,616,331	544,494 円
第3項 特別損失	0	282,000,000	0	0	0	282,000,000	0	282,000,000	94,618,115	0	187,381,885	
計	399,966,000,000	3,227,000,000	0	0	0	403,193,000,000	0	403,193,000,000	386,161,230,989	0	17,031,769,011	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰越額に係る財 源 充 当 額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1款 下水道事業資本的収入	180,637,000,000	29,195,000,000	209,832,000,000	0	0	209,832,000,000	197,060,919,735	△ 12,771,080,265	
第1項 企業 債	93,331,000,000	0	93,331,000,000	0	0	93,331,000,000	92,256,000,000	△ 1,075,000,000	
第2項 一般会計出資金	30,088,000,000	29,195,000,000	59,283,000,000	0	0	59,283,000,000	56,327,734,387	△ 2,955,265,613	
第3項 国庫補助金	51,060,000,000	0	51,060,000,000	0	0	51,060,000,000	43,504,049,000	△ 7,555,951,000	
第4項 固定資産売却収入	8,612,000	0	8,612,000	0	0	8,612,000	36,054,191	27,442,191	117,783 円
第5項 建設 収 入	98,497,000	0	98,497,000	0	0	98,497,000	916,987,741	818,490,741	51,415,596 円
第6項 その他資本収入	6,050,891,000	0	6,050,891,000	0	0	6,050,891,000	4,020,094,416	△ 2,030,796,584	318,210,357 円
第2款 流域下水道事業資本的収入	15,883,000,000	2,364,000,000	18,247,000,000	0	0	18,247,000,000	18,127,707,856	△ 119,292,144	
第1項 企業 債	1,587,000,000	0	1,587,000,000	0	0	1,587,000,000	1,587,000,000	0	
第2項 一般会計出資金	1,000,000	2,364,000,000	2,365,000,000	0	0	2,365,000,000	2,671,232,942	306,232,942	
第3項 国庫補助金	9,800,000,000	0	9,800,000,000	0	0	9,800,000,000	9,306,083,000	△ 493,917,000	
第4項 市町村負担金収入	4,475,000,000	0	4,475,000,000	0	0	4,475,000,000	4,555,486,107	80,486,107	414,135,096 円
第5項 固定資産売却収入	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	736,034	△ 263,966	66,913 円
第6項 代替地売却収入	19,000,000	0	19,000,000	0	0	19,000,000	0	△ 19,000,000	
第7項 建設 収 入	0	0	0	0	0	0	2,962,603	2,962,603	
第8項 その他資本収入	0	0	0	0	0	0	4,207,170	4,207,170	382,470 円
計	196,520,000,000	31,559,000,000	228,079,000,000	0	0	228,079,000,000	215,188,627,591	△ 12,890,372,409	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰 越 額	継 続 費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰 越 額	継 続 費 通 次 繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	うち、仮払消費税 及び地方消費税
第1款 下水道事業資本的支出	335,528,000,000	29,195,000,000	0	364,723,000,000	25,110,998,000	0	389,833,998,000	359,852,458,923	22,618,529,860	0	22,618,529,860	7,363,009,217	
第1項 下水道建設改良費	217,000,000,000	0	0	217,000,000,000	25,110,998,000	0	242,110,998,000	212,130,679,252	22,618,529,860	0	22,618,529,860	7,361,788,888	18,425,426,436 円
第2項 企業 債 償 還 金	118,528,000,000	29,195,000,000	0	147,723,000,000	0	0	147,723,000,000	147,721,779,671	0	0	0	1,220,329	
第2款 流域下水道事業資本的支出	21,020,000,000	2,364,000,000	0	23,384,000,000	4,875,972,000	0	28,259,972,000	22,470,590,530	5,434,187,000	0	5,434,187,000	355,194,470	
第1項 流域下水道改良費	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	2,159,314,171	188,056,000	0	188,056,000	152,629,829	189,876,531 円
第2項 流域下水道建設費	16,300,000,000	0	0	16,300,000,000	4,875,972,000	0	21,175,972,000	15,731,294,369	5,246,131,000	0	5,246,131,000	198,546,631	1,369,779,353 円
第3項 企業 債 償 還 金	2,217,000,000	2,364,000,000	0	4,581,000,000	0	0	4,581,000,000	4,579,877,490	0	0	0	1,122,510	
第4項 生活再建対策事業費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	104,500	0	0	0	2,895,500	9,500 円
計	356,548,000,000	31,559,000,000	0	388,107,000,000	29,986,970,000	0	418,093,970,000	382,323,049,453	28,052,716,860	0	28,052,716,860	7,718,203,687	

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。

資本的収入合計	215,188,627,591 円
資本的支出合計	382,323,049,453
差 引	△ 167,134,421,862
翌年度への繰越工事資金	28,052,716,860
差引資金不足額	195,187,138,722
(前年度からの繰越工事資金、損益勘定留保資金等で補填)	

2 令和6年度東京都下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I 下水道事業

1 営業収益

(1) 下水道料金	151,683,662,353 円	
(2) 一般会計補助金	114,780,006,441	
(3) その他営業収益	10,159,007,265	276,622,676,059 円

2 営業費用

(1) 管渠費	34,944,819,702	
(2) ポンプ場費	15,512,977,127	
(3) 処理場費	55,733,553,907	
(4) 業務費	14,653,985,081	
(5) 排水設備費	1,323,339,524	
(6) 総係費	8,636,180,884	
(7) 減価償却費	184,724,058,410	
(8) 資産減耗費	8,857,697,718	
(9) その他営業費用	242,224,911	324,628,837,264

営業損失

48,006,161,205 円

3 営業外収益

(1) 受取利息	73,058,533	
(2) 土地物件収益	10,030,563,851	
(3) 一般会計補助金	6,499,336,816	
(4) 長期前受金戻入	52,090,124,394	
(5) 雑収	1,747,507,899	70,440,591,493

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	9,405,829,377	
(2) 雑支出	3,081,355,008	12,487,184,385
経常利益		57,953,407,108
		9,947,245,903

5 特別利益

1,610,758,575

6 特別損失

1,907,078,218

296,319,643

当年度純利益

9,650,926,260

Ⅱ 流域下水道事業

1 営業収益

(1) 管理費負担金収入	12,694,438,956 円	
(2) 一般会計補助金	4,543,754,233	
(3) その他営業収益	2,822,283,700	20,060,476,889 円

2 営業費用

(1) 管渠管理費	512,996,737		
(2) 処理場管理費	15,450,559,117		
(3) 市町村下水道事業費	2,035,752,981		
(4) 減価償却費	17,748,337,324		
(5) 資産減耗費	498,071,348	36,245,717,507	
営業損失			16,185,240,618 円

3 営業外収益

(1) 土地物件収益	21,818,969	
(2) 一般会計補助金	352,624,018	
(3) 長期前受金戻入	13,460,531,505	
(4) 雑収	516,914,612	14,351,889,104

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	352,079,524		
(2) 雑支出	13,631,778	365,711,302	13,986,177,802
経常損失			2,199,062,816

5 特別利益

94,618,115

6 特別損失

94,618,115

0

当年度純損失

2,199,062,816

下水道事業会計 当年度純利益

7,451,863,444

前年度繰越利益 剰余金

2,042,175,398

その他未処分利益剰余金 変動

9,202,850,044

当年度未処分利益 剰余金

18,696,888,886

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4 令和6年度東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	2,798,583,710,180	245,709,219,395	18,696,888,886
議会の議決による処分数額	9,202,850,044	0	△ 18,530,974,133
資 本 金 へ の 組 入 れ	9,202,850,044	0	△ 9,202,850,044
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 9,650,926,260
建 設 積 立 金 の 取 崩 し	0	0	38,276,595
改 良 積 立 金 の 取 崩 し	0	0	284,525,576
処 分 後 残 高	2,807,786,560,224	245,709,219,395	(繰越利益剰余金) 165,914,753

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 令和6年度東京都下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

1 有形固定資産

(1) 土 地		613,127,472,407 円	
(2) 建 物	890,679,684,833 円		
減価償却累計額	△ 536,870,763,158	353,808,921,675	
(3) 構 築 物	7,165,868,052,166		
減価償却累計額	△ 3,673,715,601,537	3,492,152,450,629	
(4) 機 械 及 装 置	1,735,889,228,978		
減価償却累計額	△ 1,180,908,788,409	554,980,440,569	
(5) 車 両 運 搬 具	683,001,160		
減価償却累計額	△ 495,484,804	187,516,356	
(6) 器 具 備 品	11,110,777,992		
減価償却累計額	△ 9,317,994,312	1,792,783,680	
(7) リ ー ス 有 形 固 定 資 産	1,937,530,740		
減価償却累計額	△ 1,005,846,394	931,684,346	
(8) 建 設 仮 勘 定		661,080,825,893	
(9) そ の 他 有 形 固 定 資 産	43,400,489,479		
減価償却累計額	△ 7,839,261,915	35,561,227,564	5,713,623,323,119 円

2 無形固定資産

(1) 地 上 権	444,899,825	
(2) 施 設 利 用 権	16,087,208	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	151,139,102	612,126,135

3 投資その他資産

(1) 出 資 金	27,275,000	
(2) 東京都下水道サービス 株 式 会 社 出 資 金	50,000,000	
(3) 東京下水道エネルギー 株 式 会 社 出 資 金	102,900,000	
(4) そ の 他 投 資	58,673,346	
貸 倒 引 当 金	△ 29,335,081	209,513,265
固 定 資 産 合 計		5,714,444,962,519 円

Ⅱ 流 動 資 産

1 現 金 及 預 金

(1) 現 金	24,000 円	
(2) 預 金	70,677,548,150	70,677,572,150 円

2 未 収 金

(1) 営 業 未 収 金	20,353,284,548	
(2) 営 業 外 未 収 金	12,349,747,510	
(3) そ の 他 未 収 金	26,545,139,050	
貸 倒 引 当 金	△ 353,625,923	58,894,545,185

3 前 払 費 用

20,007,685

4 前 払 金

42,523,000,000

5 仮 払 金

(1) 概 算 金	734,397,704
-----------	-------------

6 未 収 収 益

(1) 営 業 外 未 収 収 益	11,987,396
-------------------	------------

7 その他流動資産

(1) その他流動資産	63,784
-------------	--------

流 動 資 産 合 計

172,861,573,904 円

資 産 合 計

5,887,306,536,423

負 債 の 部

Ⅲ 固 定 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,009,643,045,514 円

2 リース債務

515,861,491

3 引 当 金

(1) 退職給付引当金 13,515,977,986 円

(2) 環境安全対策
引 当 金 142,925,705 13,658,903,691

4 その他固定負債

1,470,006,639

固定負債合計

1,025,287,817,335 円

Ⅳ 流 動 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 85,674,125,034

2 リース債務

500,528,300

3 未 払 金

(1) 営業未払金 29,054,538,897

(2) 営業外未払金 123,496

(3) 工事未払金 87,368,684,551

(4) その他未払金 595,858,643 117,019,205,587

4 前 受 金

(1) 営業前受金 2,805,948

(2) その他前受金 158,634,742 161,440,690

5 引 当 金

(1) 賞与引当金 1,280,164,366

6 預 り 金

(1) 預り保証金 677,773,873

(2) 預り諸税 103,821,453

(3) その他預り金 274,479 781,869,805

流動負債合計

205,417,333,782

V 繰 延 収 益

1 長 期 前 受 金

(1) 国 庫 補 助 金	2,579,646,472,242 円		
収 益 化 累 計 額	△ 1,257,093,789,140	1,322,552,683,102 円	
(2) 工 事 負 担 金	326,851,252,693		
収 益 化 累 計 額	△ 177,063,102,606	149,788,150,087	
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	219,243,201,975		
収 益 化 累 計 額	△ 98,616,751,249	120,626,450,726	
(4) その他長期前受金	745,164,750		
収 益 化 累 計 額	△ 423,683,991	321,480,759	1,593,288,764,674 円
繰 延 収 益 合 計			1,593,288,764,674 円
負 債 合 計			2,823,993,915,791

資 本 の 部

VI 資 本 金

1 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金	13,824,820,047		
(2) 繰 入 資 本 金	1,686,999,306,520		
(3) 組 入 資 本 金	1,097,759,583,613	2,798,583,710,180	
資 本 金 合 計			2,798,583,710,180

VII 剰 余 金

1 資 本 剰 余 金

(1) 国 庫 補 助 金	155,224,903,462		
(2) 工 事 負 担 金	22,391,897,611		
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	68,092,418,322	245,709,219,395	

2 利 益 剰 余 金

(1) 建 設 積 立 金	38,276,595		
(2) 改 良 積 立 金	284,525,576		
(3) 当年度未処分利益剰余金	18,696,888,886	19,019,691,057	
剰 余 金 合 計			264,728,910,452
資 本 合 計			3,063,312,620,632
負 債 資 本 合 計			5,887,306,536,423

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価の無いもの）は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に編入した日の属する月からとしている。

主な耐用年数

建物	6～50 年
構築物	10～60 年
機械及装置	6～22 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（他会計が負担すると見込まれる額 4,268,203,574 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、退職給付費に充てるため、401,369,771 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（他会計が負担すると見込まれる額 660,010,046 円を除いた、12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

なお、当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費に充てるため、1,185,548,564 円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額（他会計が負担すると見込まれる額 121,188,042 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、貸倒損失に充てるため、86,641,235 円を取り崩した。

(4) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額（他会計が負担すると見込まれる額 21,001,870 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、ポンプ作業費及び処理作業費に充てるため、19,328,621 円を取り崩した。また、処理費用の再算定に伴い、608,000,000 円を戻入した。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は、以下のとおりである。

(1) ファイナンス・リース取引

新たに計上した資産の額は 417,013,600 円、負債の額は 458,714,960 円である。

(2) 受贈財産

新たに計上した資産の額は 3,848,038,091 円、負債の額は 3,848,038,091 円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 816,257,122,842 円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの 2 事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	276,622,676,059	20,060,476,889	296,683,152,948
営業費用	324,628,837,264	36,245,717,507	360,874,554,771
営業損益	△ 48,006,161,205	△ 16,185,240,618	△ 64,191,401,823
経常損益	9,947,245,903	△ 2,199,062,816	7,748,183,087
セグメント資産	5,367,647,465,254	519,659,071,169	5,887,306,536,423
セグメント負債	2,513,269,987,423	310,723,928,368	2,823,993,915,791
その他の項目			
流域下水道管理費負担金収入	3,877,784,489	12,694,438,956	16,572,223,445
他会計繰入金	121,279,343,257	4,896,378,251	126,175,721,508
減価償却費	184,724,058,410	17,748,337,324	202,472,395,734
特別利益	1,610,758,575	94,618,115	1,705,376,690
特別損失	1,907,078,218	94,618,115	2,001,696,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,625,776,178	16,324,137,126	212,949,913,304

注 流域下水道管理費負担金収入（16,572,223,445 円）は、市町村からの負担金収入（合計 16,940,064,245 円）から工事負担金分（367,840,800 円）を控除した額であるが、その一部（3,877,784,489 円）を区部下水道事業に計上している。これは、流域下水道（野川処理

区)の受入下水処理に要する費用及び区部下水道事業と流域下水道事業に共通する費用のうち流域下水道事業が負担すべき金額を区部下水道事業に計上していることから、当該費用に対応する額を区部下水道事業の収益として計上しているものである。

V 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、管渠、ポンプ所、水再生センターなどの行政財産が一体となってキャッシュ・フローを形成していることから、行政財産については、区部下水道事業行政財産、流域下水道事業行政財産としてグルーピングを行っている。

ただし、普通財産及び重要な行政財産のうち遊休状態にある資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の固定資産グループについて減損の兆候を把握した。

用途	資産の種類	場 所
流域下水道事業	土地、建物、構築物、機械及装置、車両運搬具、器具備品、リース有形固定資産、建設仮勘定、地上権、施設利用権、ソフトウェア	東京都八王子市 ほか

流域下水道事業の業務活動から生じる損益は継続してマイナスとなることが経営計画で想定されているが、経営計画で定めたマイナスを著しく上回る状況が続いたため、減損の兆候が生じている。しかし、固定資産グループの帳簿価額が将来確実に財源措置されると見込まれるため、減損損失を認識していない。

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が 300 万円超かつリース期間が 1 年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和 7 年 5 月 31 日

東京都公営企業管理者

下 水 道 局 長 藤 橋 知 一

東京都下水道事業会計決算参考書

1 令和6年度東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益		7,451,863,444 円	
(2) 減価償却費		202,472,395,734	
(3) 固定資産除却費等		8,441,349,392	
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△	1,005,806,886	
(5) 長期前受金戻入額	△	65,550,655,899	
(6) 受取利息及び配当金	△	78,058,533	
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費		9,757,908,901	
(8) 固定資産売却損益 (△は益)		8,222,487	
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△	2,281,889,111	
(10) 未払金の増減額 (△は減少)		2,863,276,531	
(11) その他の流動資産の増減額 (△は増加)		316,775,636	
(12) その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	154,120,928	
小計			162,241,260,768 円
(13) 利息及び配当金の受取額		66,184,341	
(14) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	10,426,574,147	
小計			△ 10,360,389,806
業務活動によるキャッシュ・フロー 計			151,880,870,962

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 215,765,741,420 円	
(2) 有形固定資産の売却による収入	90,629,452	
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 238,484,338	
(4) 無形固定資産の売却による収入	17,689	
(5) 国庫補助金による収入	55,927,547,000	
(6) 工事負担金による収入	6,920,062,347	
(7) その他	△ 4,381,229,094	
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 157,447,198,364 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	95,336,000,000	
(2) 企業債の償還による支出	△ 158,393,253,001	
(3) 一般会計からの出資による収入	59,155,997,704	
(4) リース債務の返済による支出	△ 509,395,792	
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 4,410,651,089
資金減少額		△ 9,976,978,491
資金期首残高		80,654,550,641
資金期末残高		70,677,572,150

2 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額
下 水 道 事 業 収 益				円 348,674,026,127
	営 業 収 益			276,622,676,059
		下 水 道 料 金		151,683,662,353
		一 般 会 計 補 助 金		114,780,006,441
			雨水処理費繰入金	113,254,142,407
			水洗便所促進化 経 費 繰 入 金	368,394,620
			水 質 監 視 経 費 繰 入 金	153,464,582
			高度処理費繰入金	829,642,288
			そ の 他 繰 入 金	174,362,544
		そ の 他 営 業 収 益		10,159,007,265
			料 金 特 別 措 置 負 担 金 収 入	1,388,709,359
			処 理 水 売 却 収 入	1,665,320
			再 生 水 利 用 収 入	780,031,800
			管 渠 損 傷 補 償 金	36,117,690
			多 摩 地 域 受 入 汚 水 処 理 収 入	1,019,770,621
			流域下水道管理費 負 担 金 収 入	3,877,784,489
			そ の 他 営 業 収 益	3,054,927,986
	営 業 外 収 益			70,440,591,493
		受 取 利 息		73,058,533
			預 金 利 子	71,944,883
			そ の 他 利 子	1,113,650
		土 地 物 件 収 益		10,030,563,851
			土 地 使 用 料	3,364,179,875
			建 物 使 用 料	6,661,027,071
			そ の 他 賃 貸 料	5,356,905
		一 般 会 計 補 助 金		6,499,336,816
			企 業 債 利 子 支 払 資 繰 入 金	6,499,336,816
		長 期 前 受 金 戻 入		52,090,124,394

款	項	目	節	金 額
				円
			国 庫 補 助 金	45,479,187,154
			工 事 負 担 金	3,435,196,418
			受 贈 財 産 評 価 額	3,167,521,972
			そ の 他 長 期 前 受 金	8,218,850
		雑 収		1,747,507,899
			そ の 他 雑 収	1,747,507,899
	特 別 利 益			1,610,758,575
		特 別 利 益		1,610,758,575
			そ の 他 特 別 利 益	1,610,758,575
流域下水道事業収益				34,506,984,108
	営 業 収 益			20,060,476,889
		流 域 下 水 道 管 理 費 負 担 金 収 入		12,694,438,956
		流 域 下 水 道 一 般 会 計 補 助 金		4,543,754,233
			流 域 下 水 道 管 理 費 繰 入 金	4,543,754,233
		流 域 下 水 道 そ の 他 営 業 収 益		2,822,283,700
			市 町 村 指 導 監 督 費 国 庫 負 担 金	12,437,000
			市 町 村 下 水 道 事 業 費 補 助 金 収 入	2,023,449,085
			そ の 他 営 業 収 益	786,397,615
	営 業 外 収 益			14,351,889,104
		流 域 下 水 道 土 地 物 件 収 益		21,818,969
			土 地 使 用 料	15,124,999
			そ の 他 賃 貸 料	6,693,970
		流 域 下 水 道 一 般 会 計 補 助 金		352,624,018
			企 業 債 利 子 支 払 資 繰 入 金	352,624,018
		流 域 下 水 道 長 期 前 受 金 戻 入		13,460,531,505
			国 庫 補 助 金	9,413,514,088
			工 事 負 担 金	3,207,446,653
			受 贈 財 産 評 価 額	831,624,377
			そ の 他 長 期 前 受 金	7,946,387
		流 域 下 水 道 雑 収		516,914,612
			そ の 他 雑 収	516,914,612

款	項	目	節	金 額
	特 別 利 益			円 94,618,115
		流域下水道特別利益		94,618,115
			そ の 他 特 別 利 益	94,618,115
収 益 合 計				383,181,010,235
下 水 道 管 理 費				339,023,099,867
	営 業 費 用			324,628,837,264
		管 渠 費		34,944,819,702
			給 料	692,176,489
			手 当	597,932,638
			賞与引当金繰入額	110,984,808
			法 定 福 利 費	248,563,571
			旅 費	1,399,099
			備 消 耗 品 費	45,611,566
			被 服 費	2,452,740
			光 熱 水 費	98,250,659
			燃 料 費	1,004,936
			印 刷 製 本 費	5,944,633
			修 繕 費	2,820,184
			通 信 運 搬 費	14,601,822
			手 数 料	546,830
			委 託 料	881,652,850
			賃 借 料	140,122,068
			負 担 金	9,850,534
			雑 費	606,083
			保 険 料	8,003,461
			公 課 費	230,000
			補 償 費	19,671,241
			報 酬	49,699,854
			管 渠 作 業 費	12,246,607,090
			設 備 補 修 費	19,766,086,546
		ポ ン プ 場 費		15,512,977,127

款	項	目	節	金 額
				円
			給 料	1, 078, 822, 147
			手 当	944, 255, 145
			賞与引当金繰入額	172, 479, 411
			法 定 福 利 費	400, 245, 370
			旅 費	1, 149, 560
			備 消 耗 品 費	13, 756, 425
			被 服 費	4, 371, 110
			燃 料 費	839, 348
			印 刷 製 本 費	57, 870
			修 繕 費	4, 246, 872
			通 信 運 搬 費	13, 584, 004
			手 数 料	851, 904
			委 託 料	23, 931, 032
			賃 借 料	3, 268, 348
			負 担 金	607, 550
			雑 費	20, 795
			保 険 料	1, 739, 583
			公 課 費	184, 900
			報 酬	104, 026, 473
			ポ ン プ 作 業 費	8, 766, 407, 919
			設 備 補 修 費	3, 978, 131, 361
		処 理 場 費		55, 733, 553, 907
			給 料	2, 453, 649, 568
			手 当	2, 071, 525, 418
			賞与引当金繰入額	385, 585, 473
			法 定 福 利 費	874, 386, 370
			旅 費	3, 266, 594
			備 消 耗 品 費	47, 662, 680
			被 服 費	9, 755, 170
			燃 料 費	2, 404, 724
			印 刷 製 本 費	222, 360

款	項	目	節	金 額
				円
			修繕費	11,479,469
			通信運搬費	8,175,818
			手数料	3,313,676
			委託料	81,753,388
			賃借料	3,641,243
			負担金	10,576,822
			雑費	43,521
			保険料	5,136,717
			公課費	525,100
			会費	66,000
			報酬	117,882,960
			処理作業費	37,937,257,505
			水質試験費	93,878,291
			設備補修費	11,611,365,040
		業務費		14,653,985,081
			給料	191,575,006
			手当	140,484,878
			賞与引当金繰入額	27,280,979
			法定福利費	63,896,706
			旅費	408,952
			備消耗品費	2,145,471
			被服費	808,370
			光熱水費	571,978
			燃料費	645,254
			修繕費	1,681,766
			通信運搬費	1,758,401
			手数料	69,065
			委託料	93,812,798
			負担金	172,662
			雑費	478,009
			保険料	461,706

款	項	目	節	金 額
			公 課 費	円 45,000
			報 酬	7,117,030
			下 水 道 料 金 徴 収 委 託 費	14,120,571,050
		排 水 設 備 費		1,323,339,524
			給 料	450,076,241
			手 当	337,237,773
			賞与引当金繰入額	59,026,098
			法 定 福 利 費	155,226,999
			旅 費	1,192,420
			備 消 耗 品 費	11,138,914
			被 服 費	1,744,670
			燃 料 費	630,948
			印 刷 製 本 費	2,161,476
			修 繕 費	1,942,220
			通 信 運 搬 費	7,887,060
			手 数 料	291,640
			委 託 料	58,285,800
			雜 費	485,913
			保 険 料	982,258
			公 課 費	115,000
			報 酬	36,243,595
			調 査 費	198,670,499
		総 係 費		8,636,180,884
			給 料	1,170,935,618
			手 当	1,146,468,622
			賞与引当金繰入額	188,680,071
			法 定 福 利 費	497,937,416
			旅 費	22,806,312
			備 消 耗 品 費	131,830,982
			被 服 費	4,153,970
			光 熱 水 費	11,040,517

款	項	目	節	金 額
				円
			燃 料 費	800,959
			印 刷 製 本 費	5,205,264
			修 繕 費	1,285,001
			通 信 運 搬 費	90,748,035
			手 数 料	4,321,873
			委 託 料	1,379,200,533
			賃 借 料	300,366,078
			負 担 金	1,602,825,552
			雑 費	2,408,605
			保 險 料	193,240
			公 課 費	30,000
			会 費	6,230,000
			厚 生 費	44,353,516
			研 修 費	237,692,158
			普 及 宣 伝 費	289,559,232
			退 職 給 付 費	987,542,467
			報 償 費	14,277,843
			報 酬	27,646,102
			調 査 費	429,062,512
			貸 倒 損 失	27,064,173
			貸倒引当金繰入額	11,514,233
		減 価 償 却 費		184,724,058,410
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	184,237,262,214
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	486,796,196
		資 産 減 耗 費		8,857,697,718
			固 定 資 産 除 却 費	8,857,697,718
		そ の 他 営 業 費 用		242,224,911
			給 料	28,826,400
			手 当	23,642,943
			賞与引当金繰入額	5,065,096
			法 定 福 利 費	10,082,878

款	項	目	節	金 額
			旅 費	214,354
			備 消 耗 品 費	156,038
			被 服 費	106,030
			賃 借 料	201,600
			負 担 金	30,000
			建 物 営 繕 費	173,899,572
	営 業 外 費 用			12,487,184,385
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		9,405,829,377
			企 業 債 利 息	9,140,346,655
			企 業 債 取 扱 費	265,482,722
		雑 支 出		3,081,355,008
			貸 倒 損 失	1,483,810
			貸倒引当金繰入額	21,953,003
			雑 支 出	78,947,665
			そ の 他 雑 支 出	2,978,970,530
	特 別 損 失			1,907,078,218
		特 別 損 失		1,907,078,218
			過年度損益修正損	951,219,643
			そ の 他 特 別 損 失	955,858,575
流域下水道経営費				36,706,046,924
	営 業 費 用			36,245,717,507
		管 渠 管 理 費		512,996,737
			給 料	27,845,221
			手 当	23,031,593
			賞与引当金繰入額	5,748,504
			法 定 福 利 費	9,854,438
			旅 費	63,128
			備 消 耗 品 費	3,995,150
			被 服 費	133,600
			燃 料 費	27,786
			修 繕 費	100,000

款	項	目	節	金 額
			通 信 運 搬 費	29,189
			委 託 料	54,401,700
			賃 借 料	2,585,566
			保 險 料	155,362
			管 渠 作 業 費	211,250,006
			ポ ン プ 作 業 費	62,273,884
			管 渠 設 備 補 修 費	93,288,920
			ポンプ設備補修費	18,212,690
		処 理 場 管 理 費		15,450,559,117
			給 料	480,008,885
			手 当	372,617,549
			賞与引当金繰入額	99,267,220
			法 定 福 利 費	164,597,991
			旅 費	962,786
			備 消 耗 品 費	14,997,222
			被 服 費	1,718,570
			光 熱 水 費	4,267,901
			燃 料 費	960,317
			印 刷 製 本 費	2,311,386
			修 繕 費	1,993,886
			通 信 運 搬 費	4,201,598
			手 数 料	296,658
			委 託 料	22,356,872
			賃 借 料	2,218,340
			負 担 金	549,652
			雑 費	30,235
			保 險 料	1,272,612
			公 課 費	145,400
			厚 生 費	12,500
			報 償 費	891,360
			報 酬	22,740,471

款	項	目	節	金 額
				円
			処 理 作 業 費	12,048,504,397
			水 質 試 験 費	18,365,847
			設 備 補 修 費	2,185,269,462
		市町村下水道事業費		2,035,752,981
			給 料	20,520,000
			手 当	22,004,728
			法 定 福 利 費	8,126,425
			旅 費	252,485
			備 消 耗 品 費	100,508
			被 服 費	85,200
			負 担 金	206,687
			厚 生 費	126,948
			補 助 交 付 金	1,984,330,000
		流 域 下 水 道 減 価 償 却 費		17,748,337,324
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	17,742,541,274
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,796,050
		流 域 下 水 道 資 産 減 耗 費		498,071,348
			固 定 資 産 除 却 費	498,071,348
	営 業 外 費 用			365,711,302
		流域下水道支払利息 及企業債取扱諸費		352,079,524
			企 業 債 利 息	346,634,561
			企 業 債 取 扱 費	5,444,963
		流域下水道雑支出		13,631,778
			そ の 他 雑 支 出	13,631,778
	特 別 損 失			94,618,115
		流域下水道特別損失		94,618,115
			そ の 他 特 別 損 失	94,618,115
費 用 合 計				375,729,146,791

3 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有 形 固 定 資 産 明 細 書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高		当 年 度 増 加 高		当 年 度 減 少 高		年 度 末 現 在 高		減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
									当 年 度 増 加 高	当 年 度 減 少 高	累 計		
	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円	円	円	円	
土 地	5,614,078.17	610,851,321,357	3,878.14	2,421,094,015	734.36	144,942,965	5,617,221.95	613,127,472,407	—	—	—	613,127,472,407	
事務所用地	17,116.90	3,000,388,051	0	0	0	0	17,116.90	3,000,388,051	—	—	—	3,000,388,051	
施設用地	5,444,172.12	564,905,238,464	3,570.75	2,412,481,743	307.39	8,612,272	5,447,435.48	567,309,107,935	—	—	—	567,309,107,935	
公舎用地	7,879.36	541,192,042	0	0	0	0	7,879.36	541,192,042	—	—	—	541,192,042	
その他用地	144,909.79	42,404,502,800	307.39	8,612,272	426.97	136,330,693	144,790.21	42,276,784,379	—	—	—	42,276,784,379	
建 物	1,786,679.08	849,920,254,866	28,280.84	41,694,074,379	1,344.00	934,644,412	1,813,615.92	890,679,684,833	20,351,336,008	855,357,633	536,870,763,158	353,808,921,675	
事務所用建物	59,438.37	17,107,284,067	0	233,781	0	0	59,438.37	17,107,517,848	317,742,411	0	4,403,526,057	12,703,991,791	
施設用建物	1,700,597.70	737,922,978,028	28,268.76	38,149,818,169	1,344.00	288,256,562	1,727,522.46	775,784,539,635	17,854,268,268	253,642,021	455,485,156,676	320,299,382,959	
倉庫車庫用建物	9,126.12	1,076,051,050	6.74	2,452,400	0	0	9,132.86	1,078,503,450	19,528,117	0	833,989,706	244,513,744	
公舎用建物	13,306.78	2,724,340,412	0	0	0	0	13,306.78	2,724,340,412	53,941,938	0	1,472,075,905	1,252,264,507	
その他用建物	4,210.11	1,027,470,875	5.34	690,300	0	0	4,215.45	1,028,161,175	20,156,886	0	649,406,441	378,754,734	
建物付属設備	—	90,062,130,434	—	3,540,879,729	—	646,387,850	—	92,956,622,313	2,085,698,388	601,715,612	74,026,608,373	18,930,013,940	
構 築 物	—	7,082,638,115,943	—	101,997,776,681	—	18,767,840,458	—	7,165,868,052,166	128,966,933,047	13,225,206,189	3,673,715,601,537	3,492,152,450,629	
排水設備	—	5,845,681,778,765	—	70,820,063,160	—	13,411,986,661	—	5,903,089,855,264	104,732,739,619	9,697,744,412	3,031,760,985,497	2,871,328,869,767	
処理設備	—	1,166,025,904,014	—	28,240,569,065	—	5,176,238,447	—	1,189,090,234,632	22,987,749,754	3,375,389,542	585,160,785,531	603,929,449,101	
諸 設 備	—	70,930,433,164	—	2,937,144,456	—	179,615,350	—	73,687,962,270	1,246,443,674	152,072,235	56,793,830,509	16,894,131,761	
機 械 及 装 置	—	1,666,221,313,051	—	95,614,792,210	—	25,946,876,283	—	1,735,889,228,978	51,081,828,933	22,336,877,185	1,180,908,788,409	554,980,440,569	
電気設備	—	898,483,073,186	—	46,701,788,294	—	12,169,445,062	—	933,015,416,418	30,352,154,941	10,068,003,094	600,107,958,335	332,907,458,083	
ポンプ設備	—	209,498,030,780	—	12,628,239,755	—	3,418,627,550	—	218,707,642,985	5,656,519,352	2,966,509,702	163,220,031,800	55,487,611,185	
処理機械設備	—	548,144,901,119	—	35,909,240,359	—	10,226,378,095	—	573,827,763,383	14,909,305,536	9,179,006,986	409,214,883,101	164,612,880,282	
その他機械装置	—	10,095,307,966	—	375,523,802	—	132,425,576	—	10,338,406,192	163,849,104	123,357,403	8,365,915,173	1,972,491,019	
車両運搬具	—	678,428,859	—	11,270,204	—	6,697,903	—	683,001,160	68,666,991	5,967,629	495,484,804	187,516,356	
器具備品	—	10,682,778,979	—	614,334,593	—	186,335,580	—	11,110,777,992	477,635,495	173,389,585	9,317,994,312	1,792,783,680	
リース有形固定資産	—	2,110,487,380	—	428,297,600	—	601,254,240	—	1,937,530,740	505,044,780	601,254,240	1,005,846,394	931,684,346	
建設仮勘定	—	691,182,697,370	—	126,206,570,322	—	156,308,441,799	—	661,080,825,893	—	—	—	661,080,825,893	
その他有形固定資産	62,633.99	43,320,324,019	0	106,973,698	0	26,808,238	62,633.99	43,400,489,479	782,593,066	4,376,217	7,839,261,915	35,561,227,564	
計	—	10,957,605,721,824	—	369,095,183,702	—	202,923,841,878	—	11,123,777,063,648	202,234,038,320	37,202,428,678	5,410,153,740,529	5,713,623,323,119	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	当年度減価償却高	年度末現在高
地上権	円 661,098,867	円 223,068,521	円 0	円 439,267,563	円 444,899,825
施設利用権	21,192,171	0	0	5,104,963	16,087,208
ソフトウェア	183,943,018	15,415,817	13	48,219,720	151,139,102
計	866,234,056	238,484,338	13	492,592,246	612,126,135

(3) 投資その他資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高
出資金	円 27,275,000	円 0	円 0	円 27,275,000
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0	0	50,000,000
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0	0	102,900,000
その他投資	28,834,307	37,083,993	7,244,954	58,673,346
貸倒引当金	△ 8,319,439	△ 21,953,663	△ 938,021	△ 29,335,081
計	200,689,868	15,130,330	6,306,933	209,513,265

4 企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	令 和 6 年 度		未 償 還 残 高	発行 価額	利率	償還 終期	備考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
下水道建設改良事業		円 1,642,009,000,000	円 147,721,779,671	円 573,414,588,285	円 (83,800,314,097) 1,068,594,411,715	円	%		
財 政 融 資 資 金	平 6. 12. 20 ～ 令 7. 3. 25	698,533,600,000	21,412,025,904	200,120,873,906	(22,345,136,833) 498,412,726,094	-	0.300 ～ 4.750	令37. 3	
簡易生命保険資金	平 7. 5. 30 ～ 平20. 3. 31	206,261,200,000	10,050,535,536	162,309,855,833	(8,161,021,333) 43,951,344,167	-	1.200 ～ 3.850	令20. 3	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	平 9. 3. 28 ～ 平23. 3. 30	149,670,200,000	36,280,218,231	131,004,858,546	(2,556,155,931) 18,665,341,454	-	1.200 ～ 2.900	令23. 3	
市 場 公 募 債	平26. 6. 24 ～ 令 7. 3. 24	587,544,000,000	79,979,000,000	79,979,000,000	(50,738,000,000) 507,565,000,000	100.00	0.001 ～ 1.603	令16. 12	
流域下水道建設事業		45,543,000,000	4,579,877,490	18,820,241,167	(1,873,810,937) 26,722,758,833				
財 政 融 資 資 金	平 7. 2. 28 ～ 令 7. 3. 25	33,727,000,000	1,191,762,028	12,176,241,167	(1,227,810,937) 21,550,758,833	-	0.300 ～ 4.650	令37. 3	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	平 9. 3. 28 ～ 平22. 3. 30	5,889,000,000	2,633,115,462	5,889,000,000	(0) 0	-	1.700 ～ 2.900	令 7. 3	
市 場 公 募 債	平26. 12. 24 ～ 令 7. 3. 24	5,927,000,000	755,000,000	755,000,000	(646,000,000) 5,172,000,000	100.00	0.040 ～ 1.603	令16. 12	
計		1,687,552,000,000	152,301,657,161	592,234,829,452	(85,674,125,034) 1,095,317,170,548				

注 ()内は、令和7年度に償還する予定の企業債残高を内書きしたものである。